平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名　NTN株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6472　URL　http://www.ntn.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高木　重義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　人事・総務部長　(氏名) 大橋　啓二　TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	266,066	2.0	10,722	2.3	8,652	0.5	3,725	△48.7
23年3月期第2四半期	260,764	26.2	10,476	—	8,604	—	7,262	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△9,475百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△4,239百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.01	—
23年3月期第2四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	619,623	200,036	30.4
23年3月期	632,000	210,352	31.6

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　188,284百万円　23年3月期　199,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00			
24年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	8.5	30,000	22.2	26,000	23.2	14,000	△2.8	26.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月4日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	532,463,527 株	23年3月期	532,463,527 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	833,042 株	23年3月期	824,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	531,635,926 株	23年3月期2Q	531,683,397 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. ３
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… P. ３
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. ３
３．四半期連結財務諸表 …… P. ４
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. ４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. ６
（四半期連結損益計算書） …… P. ６
（四半期連結包括利益計算書） …… P. ７
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. ８
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P. ９
（四半期連結損益計算書関係） …… P. ９
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. ９
（６）セグメント情報 …… P. 10
（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 10
（８）重要な後発事象 …… P. 11
４．補足情報 …… P. 11
（１）事業形態別損益 …… P. 11
（２）地域別売上高 …… P. 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年９月30日）における日本経済は、東日本大震災の影響から回復の動きがみられましたが、円高の長期化などにより先行き不透明な状況で推移しております。海外経済につきましては、全体として回復のテンポが緩やかになっております。

このような環境のもと、当社グループは本年４月にスタートした３年間の中期経営計画「躍進2013」の達成に向け、成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械、補修・市販市場への拡販を推進しております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、266,066百万円（前年同期比2.0%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果などにより、営業利益は10,722百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は8,652百万円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、特別損失として地震関連費用743百万円、投資有価証券評価損740百万円、事業再編費用580百万円などを計上した結果、四半期純利益は3,725百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による客先需要の減少などにより全般的に減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。また、輸出向けも、客先需要の回復などにより全ての地域向けで増加しました。この結果、売上高は163,339百万円（前年同期比3.9%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響もありましたが、販売増加の効果などにより4,042百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。しかし、為替の影響により売上高は前年同期並みの56,429百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は228百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

③欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは一般機械向けや農業機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は74,662百万円（前年同期比8.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果などにより2,601百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは風力発電向け、鉄道車両向けや建設機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は41,734百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより2,805百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

欧州などでは販売が増加しましたが、日本では東日本大震災の影響による客先需要の減少などにより販売が減少しました。この結果、売上高は163,400百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業損益につきましては、販売減少の影響もあり1,496百万円の営業損失（前年同期は1,336百万円の営業利益）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械、工作機械、農業機械向けなどの全般的な需要回復により日本、米州、欧州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は54,618百万円（前年同期比14.2%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり2,343百万円（前年同期比201.2%増）となりました。

③補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は48,047百万円（前年同期比15.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり9,874百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,140百万円（2.2%）減少し、311,554百万円となりました。これは主に短期貸付金の減少5,064百万円、現金及び預金の減少3,175百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ5,238百万円（1.7%）減少し、308,068百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少5,046百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ12,377百万円（2.0%）減少し、619,623百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,025百万円（0.8%）減少し、267,598百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,347百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ37百万円（0.0%）減少し、151,987百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,062百万円（0.5%）減少し、419,586百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10,316百万円（4.9%）減少し、200,036百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少11,320百万円によります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は4,655百万円（前年同期比19,723百万円、80.9%の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益6,480百万円、減価償却費16,721百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額12,394百万円、法人税等の支払額4,936百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,742百万円（前年同期比9,408百万円、57.6%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出22,361百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出2,300百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は10,434百万円（前年同期は5,826百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の増加額6,942百万円、短期借入金の増加額4,414百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額2,013百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額107百万円を算入しました結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は31,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,532百万円（21.3%）の減少となりました。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,415	30,240
受取手形及び売掛金	109,721	106,705
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	73,762	75,300
仕掛品	39,063	40,753
原材料及び貯蔵品	24,159	24,421
繰延税金資産	6,132	6,070
短期貸付金	5,305	241
その他	24,782	25,365
貸倒引当金	△647	△542
流動資産合計	318,694	311,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,172	64,635
機械装置及び運搬具（純額）	131,375	120,804
その他（純額）	50,583	55,645
有形固定資産合計	246,131	241,085
無形固定資産	2,989	2,612
投資その他の資産		
投資有価証券	38,265	37,198
繰延税金資産	24,214	25,382
その他	1,839	1,969
貸倒引当金	△132	△179
投資その他の資産合計	64,186	64,370
固定資産合計	313,306	308,068
資産合計	632,000	619,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,205	106,858
短期借入金	114,236	116,812
未払法人税等	3,743	1,896
役員賞与引当金	185	79
その他	41,252	41,952
流動負債合計	269,623	267,598
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	99,047	101,086
退職給付引当金	30,833	30,396
製品補償引当金	845	838
その他	11,297	9,666
固定負債合計	152,024	151,987
負債合計	421,648	419,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	113,030	114,102
自己株式	△757	△761
株主資本合計	234,036	235,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	550
為替換算調整勘定	△33,679	△44,999
退職給付に係る調整額	△2,572	△2,371
その他の包括利益累計額合計	△34,115	△46,820
少数株主持分	10,430	11,752
純資産合計	210,352	200,036
負債純資産合計	632,000	619,623

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	260,764	266,066
売上原価	216,789	220,268
売上総利益	43,974	45,797
販売費及び一般管理費	※1 33,498	※1 35,075
営業利益	10,476	10,722
営業外収益		
受取利息	101	133
受取配当金	249	410
持分法による投資利益	257	503
受取技術料	460	453
その他	1,123	724
営業外収益合計	2,193	2,225
営業外費用		
支払利息	1,673	1,659
為替差損	1,034	986
その他	1,355	1,648
営業外費用合計	4,064	4,295
経常利益	8,604	8,652
特別利益		
投資有価証券売却益	1,511	－
負ののれん発生益	1,202	－
株式割当益	※2 298	－
特別利益合計	3,012	－
特別損失		
地震関連費用	－	※3 743
投資有価証券評価損	153	740
事業再編費用	－	※4 580
固定資産売却損	－	107
特別損失合計	153	2,171
税金等調整前四半期純利益	11,464	6,480
法人税等	3,438	2,196
少数株主損益調整前四半期純利益	8,025	4,284
少数株主利益	763	559
四半期純利益	7,262	3,725

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	8,025	4,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,525	△1,586
繰延ヘッジ損益	66	－
為替換算調整勘定	△9,619	△12,592
退職給付に係る調整額	261	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	218
その他の包括利益合計	△12,265	△13,759
四半期包括利益	△4,239	△9,475
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,253	△8,980
少数株主に係る四半期包括利益	14	△495

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,464	6,480
減価償却費	17,815	16,721
負ののれん発生益	△1,202	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	21
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	76	△106
退職給付引当金の増減額（△は減少）	635	435
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△892	11
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額（△は減少）	△199	△164
受取利息及び受取配当金	△350	△543
支払利息	1,673	1,659
為替換算調整差額/為替差損益（△は益）	△17	△1,117
持分法による投資損益（△は益）	△257	△503
固定資産売却損益（△は益）	－	107
投資有価証券評価損益（△は益）	153	740
売上債権の増減額（△は増加）	△7,170	△3,643
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,872	△12,394
仕入債務の増減額（△は減少）	7,690	△1,157
その他	2,273	3,167
小計	28,822	9,713
利息及び配当金の受取額	625	1,549
利息の支払額	△1,627	△1,671
法人税等の支払額	△3,442	△4,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	4,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△2,842
定期預金の払戻による収入	255	2,352
有形固定資産の取得による支出	△11,573	△22,361
無形固定資産の取得による支出	△243	△228
投資有価証券の取得による支出	△158	△0
投資有価証券の売却による収入	1,564	－
持分法適用関連会社株式の取得による支出	－	△2,300
子会社株式の取得による支出	△5,908	△473
子会社の清算による収入	－	112
短期貸付金の純増減額（△は増加）	3	63
その他	120	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,334	△25,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,003	4,414
長期借入れによる収入	30,733	9,360
長期借入金の返済による支出	△4,324	△2,418
社債の償還による支出	△20,000	－
少数株主への株式の発行による収入	－	2,044
配当金の支払額	△2,126	△2,658
リース債務の返済による支出	△93	△95
その他	△11	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,826	10,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	2,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,882	△8,639
現金及び現金同等物の期首残高	32,758	40,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,641	31,549

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　12,015百万円 運搬費　6,396 研究開発費　3,673 賃借料　1,048 減価償却費　1,126	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　12,712百万円 運搬費　6,469 研究開発費　4,440 賃借料　1,139 減価償却費　1,095
※２ 特別利益の株式割当益298百万円は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う、株式割当によるものです。	―――――
―――――	※３ 当第２四半期連結累計期間において地震関連費用743百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費726百万円、その他17百万円であります。
―――――	※４ 旧宝塚製作所の閉鎖に伴う損失につきましては、平成21年３月末の生産終了時に事業再編費用として特別損失に計上しましたが、追加工事が必要になったため、その費用580百万円を当第２四半期連結累計期間に事業再編費用として特別損失に計上しております。 なお跡地につきましては、土壌改良を行って売却する予定でありますが、現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,107	54,704	67,649	37,303	260,764	－	260,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,043	1,370	1,454	3,134	62,003	(62,003)	－
計	157,150	56,074	69,104	40,438	322,767	(62,003)	260,764
セグメント利益（営業利益）	2,744	1,370	2,530	3,530	10,175	300	10,476

（注）１．調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

２．報告セグメントに属する主な国又は地域……米州　：アメリカ、カナダ、中南米

欧州　：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年４月22日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第２四半期連結累計期間においては1,202百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,917	54,857	72,851	38,438	266,066	－	266,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,422	1,571	1,810	3,295	70,100	(70,100)	－
計	163,339	56,429	74,662	41,734	336,167	(70,100)	266,066
セグメント利益（営業利益）	4,042	228	2,601	2,805	9,678	1,043	10,722

（注）１．調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

２．報告セグメントに属する主な国又は地域……米州　：アメリカ、カナダ、中南米

欧州　：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（８）重要な後発事象

１．重要な資産の譲渡

当社は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴い、遊休資産となっていた寮・社宅の建物及び土地を譲渡しました（契約日：平成23年９月22日、引渡日：平成23年10月28日）。これに伴い、平成24年３月期第３四半期において、固定資産売却益1,097百万円を特別利益として計上する予定です。

２．社債の発行

当社は、平成23年10月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その内容は、次のとおりであります。

（１）募集社債の総額の上限　　100億円
（２）募集社債の利率の上限　　年率1.0%以下
（３）募集社債の払込金額　　募集社債の金額100円につき100円
（４）発行時期　　取締役会決議後３ヶ月以内
（５）募集社債の償還方法　　満期一括償還
（６）償還期限　　５年
（７）資金使途　　投融資資金に充当予定

４．補足情報

（１）事業形態別損益

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）　（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	171,397	47,808	41,557	260,764
営業利益	1,336	778	8,360	10,476

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）　（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	163,400	54,618	48,047	266,066
営業利益又は営業損失（△）	△1,496	2,343	9,874	10,722

（２）地域別売上高

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）　（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
94,038	57,804	63,700	45,220	260,764

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）　（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
91,548	58,160	69,065	47,291	266,066

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。
３．各区分に属する主な国又は地域……米州　：アメリカ、カナダ、中南米
欧州　：ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等